



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	4,094	4.1	973	△13.2	1,070	△11.3	804	△0.6
28年10月期第3四半期	3,933	13.9	1,121	55.6	1,207	46.0	809	36.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	53.45	53.32
28年10月期第3四半期	53.16	53.08

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年10月期第3四半期	10,363		9,507		91.4	632.11		
28年10月期	10,331		9,298		89.8	614.52		

(参考)自己資本 29年10月期第3四半期 9,467百万円 28年10月期 9,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年10月期	—	16.00	—		
29年10月期(予想)				16.00	32.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	13.6	1,619	16.6	1,720	14.9	1,208	15.9	80.34

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期3Q	15,560,000 株	28年10月期	15,560,000 株
29年10月期3Q	582,556 株	28年10月期	458,656 株
29年10月期3Q	15,056,967 株	28年10月期3Q	15,233,960 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年11月1日～平成29年7月31日）におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復する欧米・先進国に加えてアジア各国の需要も取り込み、上場企業の4～6月期において約7割の企業で純利益が増え、平成30年3月期の売上高は過去最高を更新する見通しになる等、堅調に推移しました。また、平成29年7月の有効求人倍率は1.52倍と、43年5か月ぶりの高水準を維持、特に正社員の有効求人倍率は1.01倍と、1倍を超える過去最高水準が2か月連続する等、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成30年3月卒業予定学生の就職シーズンの前半においては、一部の企業で採用スケジュールの枠組みを逸脱したPR活動が行われ、当社各商品では対応し切れないケースも続出しました。学生の選考解禁となった6月以降は、各企業による学生確保の動きが一層激化し、1人の学生に重複して内々定が出されるケースが増加したことで学生の選考・内々定辞退が相次ぎ、追加で募集を行わざるを得ない企業が続出しました。当社はそのようなニーズを的確にとらえた結果、5～7月の当第3四半期会計期間での売上高は16億79百万円（前年同期比111.6%）、経常利益は6億42百万円（前年同期比106.3%）と推移し、当第3四半期累計期間における売上高は40億94百万円（前年同期比104.1%）、経常利益は10億70百万円（前年同期比88.7%）となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間（平成28年11月1日～平成29年7月31日）における新卒採用市場につきましては、平成29年3月卒業学生については、就活スケジュールの変更の結果、学生の就職活動が早くに収束したものの、平成30年3月卒業予定学生に対するインターンシップ募集のためのニーズはシーズン早期から活発化したことに加えて、大手企業を中心に選考が本格化し、学生の重複内定の辞退が続出した6月以降は追加募集ニーズが続出したため、直接学生と面談できる「就職博」の引き合いは堅調に推移し、就職博の売上高は19億73百万円（前年同期比103.8%）となりました。

また、人工知能（AI）機能を強化した「就活ロボ」やLINE@チャットサービスを活用した「あさがくナビ」も、企業・学生双方から高い評価を得て、売上高は6億40百万円（前年同期比116.1%）となりました。20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」に関しても、6月に大規模なサイトリニューアルを実施し、順調に引き合いが増加した結果、売上高は5億59百万円（前年同期比109.8%）となりました。

一方、公的分野商品の売上高は1億88百万円（前年同期比66.7%）となりましたが、就職情報事業全体の売上高は39億75百万円（前年同期比105.6%）となりました。

なお、平成30年3月卒業予定学生向けの各企業の採用活動については、各企業が採用予定数を充足するための応募者を確保できていない状況が8月以降も続いており、当社は、そのような企業に、短期間で確実に応募学生を確保できる就職博や成功報酬型の人材紹介の提案を継続しております。

加えて、平成31年3月卒業予定学生向けに、秋から冬にかけてインターンシップ募集を活発化させたいという企業の引き合いがさらに強まっており、就職博の強みを活かしたインターンシップ向けの新商品の提案を展開しております。

また、公的分野商品におきましては、「地方創生」を目的とするU・I・Jターン就職を支援する雇用対策事業が各地方自治体で増加し、当社の強みを活かした提案を積極的に展開、予想を上回るペースで受託が進んでおります。その結果、平成29年7月末時点での就職情報事業全体の引き合いは、前年同期比約111%と好調に推移しております。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ31百万円増加し、103億63百万円となりました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ6億40百万円減少し、55億86百万円となりました。これは主に、有価証券の減少3億3百万円、現金及び預金の減少2億76百万円があったことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ6億71百万円増加し、47億76百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加5億92百万円、ソフトウェアの増加74百万円があったことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億54百万円減少し、6億18百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億26百万円、未払金の増加1億円があったことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ22百万円減少し、2億37百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少20百万円があったことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ2億8百万円増加し、95億7百万円となりました。これは、四半期純利益8億4百万円、配当金の支払い4億51百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億52百万円、その他有価証券評価差額金の減少13百万円、新株予約権の増加21百万円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成29年6月5日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,399	4,849,069
受取手形及び売掛金	625,980	608,323
有価証券	303,421	—
未成制作費	19,519	35,304
前払費用	52,980	44,102
繰延税金資産	82,902	35,676
その他	16,955	14,380
貸倒引当金	△199	△194
流動資産合計	6,226,960	5,586,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,899	662,891
減価償却累計額	△325,669	△294,480
建物（純額）	339,229	368,411
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,463	△5,537
構築物（純額）	696	622
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,040	△3,082
機械及び装置（純額）	387	346
工具、器具及び備品	31,332	29,059
減価償却累計額	△20,700	△17,715
工具、器具及び備品（純額）	10,632	11,343
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	877,402	907,179
無形固定資産		
ソフトウェア	201,438	275,784
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	207,943	282,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,493	3,340,558
繰延税金資産	—	1,445
差入保証金	123,299	87,928
保険積立金	136,643	146,321
その他	18,279	17,847
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	3,019,666	3,587,051
固定資産合計	4,105,012	4,776,521
資産合計	10,331,972	10,363,184

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,185	185,635
未払金	32,170	132,772
未払法人税等	289,456	63,017
賞与引当金	170,000	90,000
その他	171,718	146,729
流動負債合計	772,530	618,154
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	21,614	711
繰延税金負債	513	—
長期預り保証金	20,760	19,413
固定負債合計	260,688	237,925
負債合計	1,033,218	856,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,333,001
利益剰余金	4,774,297	5,127,248
自己株式	△366,989	△519,142
株主資本合計	9,240,310	9,441,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,765	26,222
評価・換算差額等合計	39,765	26,222
新株予約権	18,678	39,776
純資産合計	9,298,753	9,507,105
負債純資産合計	10,331,972	10,363,184

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	3,933,631	4,094,180
売上原価	1,376,686	1,531,769
売上総利益	2,556,944	2,562,410
販売費及び一般管理費	1,434,954	1,588,994
営業利益	1,121,990	973,416
営業外収益		
受取利息	1,986	1,391
有価証券利息	42,456	43,891
受取配当金	4,238	3,759
受取家賃	37,283	32,700
その他	6,956	23,430
営業外収益合計	92,921	105,173
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,479	6,701
その他	1,207	1,173
営業外費用合計	7,687	7,875
経常利益	1,207,225	1,070,714
特別利益		
投資有価証券売却益	14,749	69,808
特別利益合計	14,749	69,808
税引前四半期純利益	1,221,974	1,140,523
法人税、住民税及び事業税	370,766	284,409
法人税等調整額	41,356	51,253
法人税等合計	412,123	335,663
四半期純利益	809,851	804,859

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年3月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式123,900株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第3四半期累計期間において自己株式が152,153千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が519,142千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。